



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）

帝国データバンク

大分支店

097-536-6363

info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

物価高と人手不足が直撃 1,626 社が倒産リスクに直面

「建設業」は前年比 27%増の 447 件、
「小売業」442 件が続く

大分県企業・「倒産リスク」分析調査(2024 年)

SUMMARY

大分県企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の 1 万 6,011 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業(グレード 8~10)は全体の 10.2%にあたる 1,626 社であった。特に「建設業」(447 件)と「小売業」(442 件)が多かった。

※倒産予測値とは

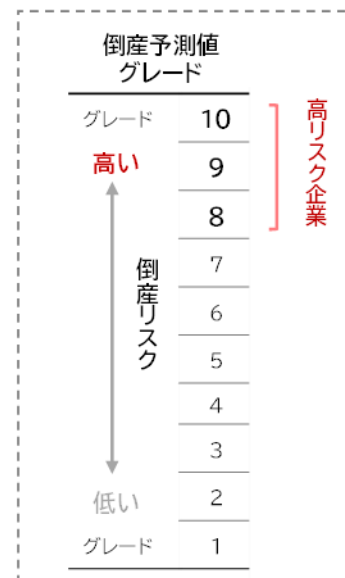
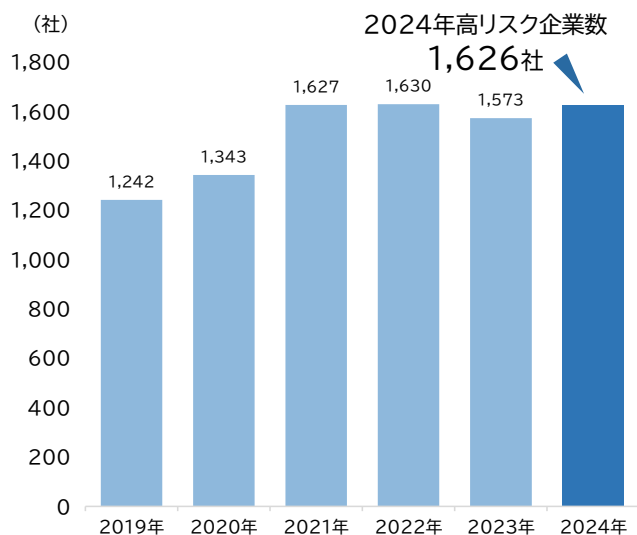
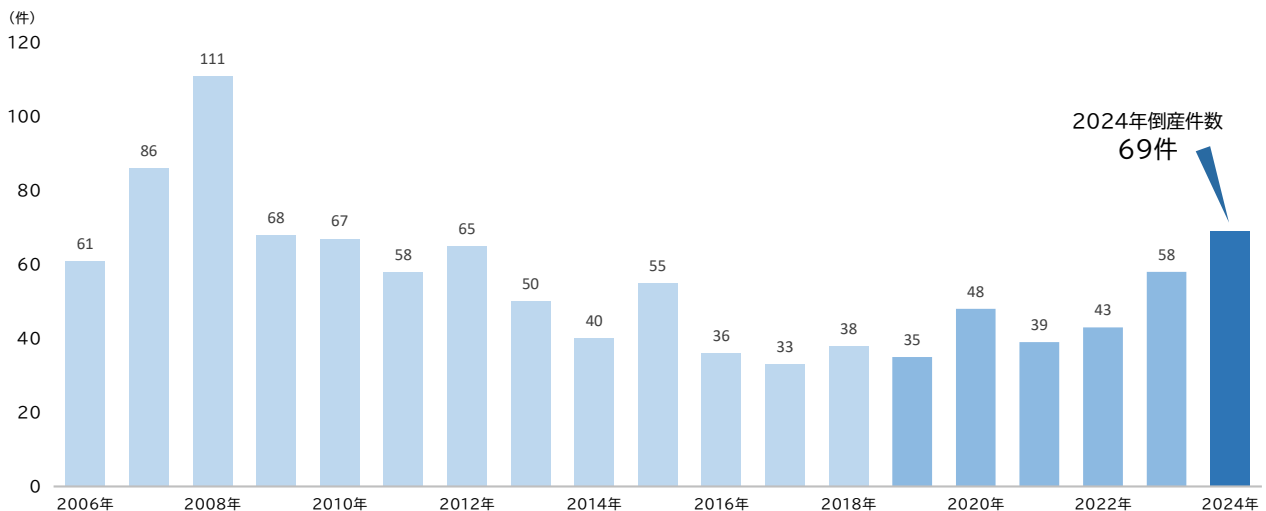
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は大分県で 1,626 社

2024 年の大分県の倒産件数は 69 件となり、前年の 58 件を 11 件上回った。新型コロナウイルス状況下の“ゼロゼロ融資”の効果もあって、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、ゼロゼロ融資返済スタートや物価高、人手不足など様々な環境の変化により、3 年連続で前年を上回る倒産が発生した。また、同年の休業・廃業、解散した企業は 535 件となり、前年に比べて 58 件・12.2%の増加であった。

そこで、帝国データバンク大分支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。倒産予測値算出対象の大分県内企業 1 万 6,011 社のうち、2024 年 12 月時点で高リスク企業は全体の 10.2%にあたる 1,626 社であった。2023 年 12 月時点の 1,573 社と比較すると 53 社・3.4%の増加となった。

（図 1/上） 倒産件数推移 （図 2/下） 高リスク企業数推移 大分県

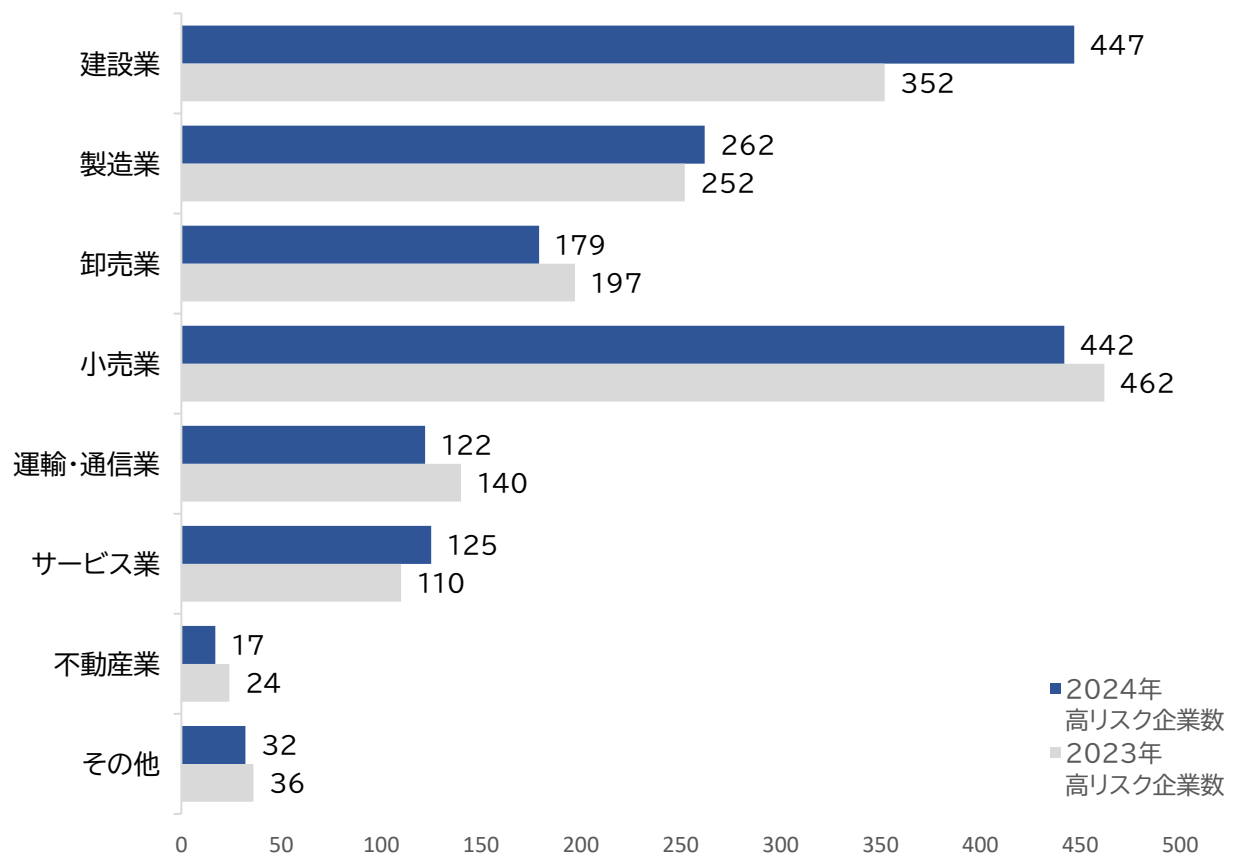


業種別では「建設業」が 447 社で最多、「小売業」442 社

業種別に高リスク企業数をみると、『建設業』が 447 社と最も多く、前年と比較すると 95 社増加（前年比 +27.0%）、次いで「小売業」442 社（前年 462 社、前年比 -4.3%）、「製造業」262 社（同 252 社、同 +4.0%）と続いた。

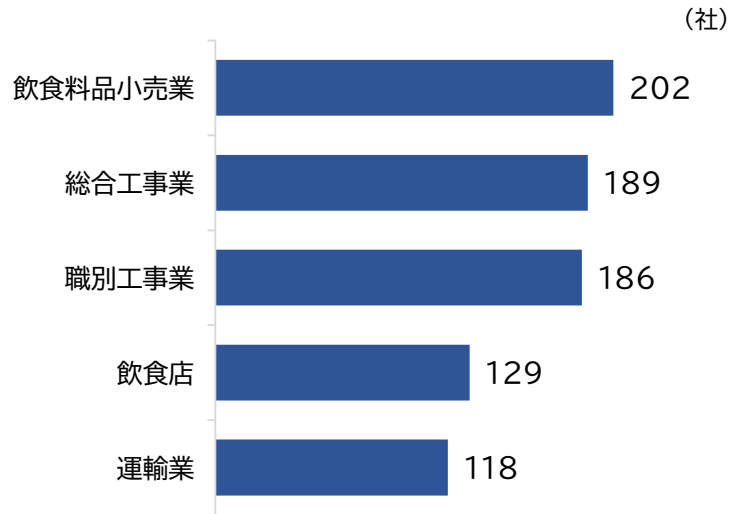
（図 3）業種大分類別 高リスク企業数 大分県

（社）



業種を細かくみると、『小売業』では、食品の値上げはピーク時より落ち着いてきたとはいえ、買い控えや価格転嫁の限界感などもあり「飲食料品小売業」が最も多く 202 社。原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けている「飲食店」は 129 社だった。『建設業』では、「総合工事業」が 189 社で 2 番目、同じく建設業の「職別工事業」も 186 社と 3 番目に多かった。5 番目に多かったのは『運輸業』の 118 社であった。

(図 4) 業種中分類別 高リスク企業数 上位 5 業種 大分県



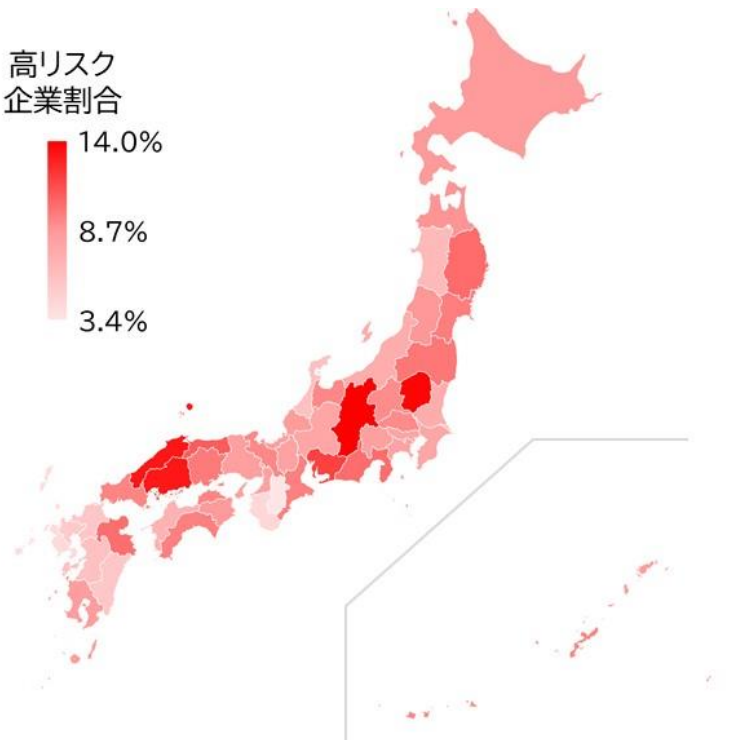
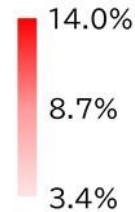
都道府県ごとの高リスク企業割合は差がみられる

都道府県別に高リスク企業の割合をみると、産業構造の違いや地域の景気に左右されるため、3%台から14%まで差がみられる。原材料高や人手不足、賃上げの影響は全国的に共通しているが、産業構造の違いや地域の景気、大手企業の業績、設備投資動向によってリスクの程度が異なる。これらの要素が複雑に絡み合い、各都道府県の倒産リスクに影響を与えている。

(図 5) 都道府県別 高リスク企業割合

九州・沖縄 県別高リスク企業割合	2023年	2024年
福岡県	5.6%	5.5%
佐賀県	5.6%	5.3%
長崎県	4.3%	4.2%
熊本県	6.6%	6.0%
大分県	9.9%	10.2%
宮崎県	5.9%	5.5%
鹿児島県	9.0%	8.4%
沖縄県	10.0%	9.4%
九州・沖縄	6.8%	6.5%

高リスク
企業割合

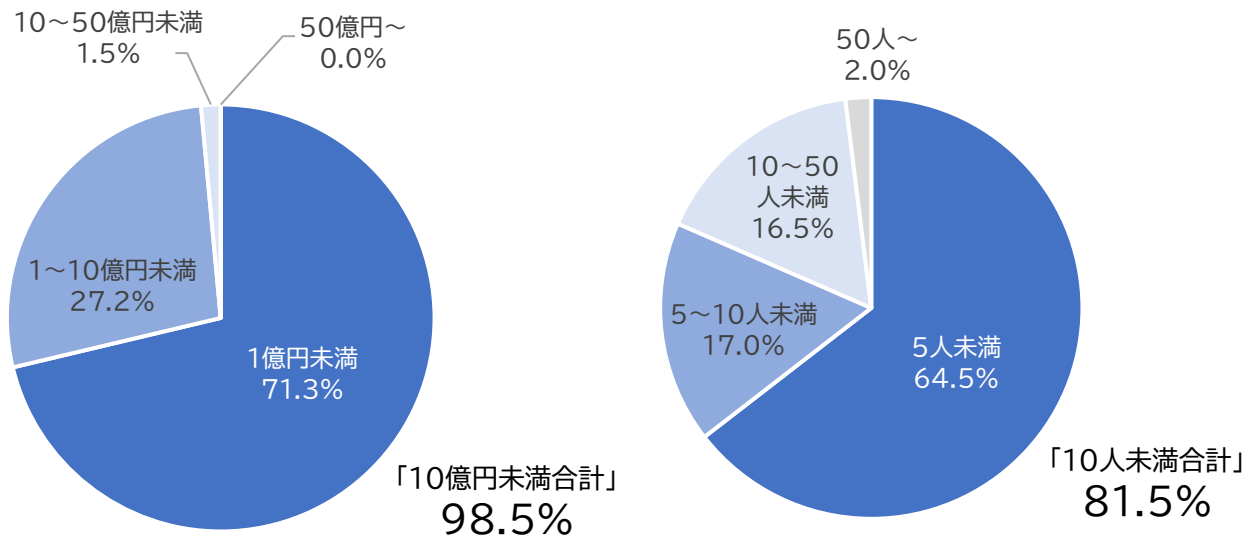


売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 71.3%と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 27.2%であり、「10 億円未満」の企業で全体の 98.5%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 64.5%と最も多く、「5～10 人未満」が 17.0%と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(図 6/左) 売上高別 高リスク企業数 (図 7/右) 従業員数別 高リスク企業数 大分県



今後の見通し

大分県内の倒産、休廃業の件数が増加するなか、倒産リスクが高い企業数も増加している。原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それにより M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた「ゾンビ企業」推計 20 万社超(全国)の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生み出す。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるとみられる。